

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年9月1日
(第37期)	至	平成19年8月31日

株式会社ブラップジャパン

(941787)

第37期（自平成18年 9 月 1 日 至平成19年 8 月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

頁

第37期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【外注、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書	巻末
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月28日
【事業年度】	第37期（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社ブラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 田 敏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 盛 典 信
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 盛 典 信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月
売上高 (千円)	2, 869, 228	3, 300, 027	3, 696, 095	4, 212, 320	4, 729, 718
経常利益 (千円)	210, 921	325, 244	404, 262	531, 964	602, 260
当期純利益 (千円)	116, 477	185, 002	234, 400	280, 284	352, 470
純資産額 (千円)	867, 921	1, 017, 652	1, 633, 307	1, 858, 300	2, 158, 419
総資産額 (千円)	1, 747, 538	1, 915, 714	2, 636, 821	3, 112, 408	3, 588, 596
1 株当たり純資産額 (円)	2, 039. 77	2, 390. 88	345. 12	397. 16	457. 07
1 株当たり当期純利益 (円)	242. 13	398. 43	50. 73	59. 90	75. 45
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49. 7	53. 1	61. 9	59. 7	59. 4
自己資本利益率 (%)	14. 2	19. 6	17. 7	16. 1	17. 7
株価収益率 (倍)	—	—	24. 9	21. 2	11. 8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75, 657	279, 654	169, 139	431, 718	398, 037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△52, 668	△12, 048	△76	△241, 753	△40, 847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10, 157	△30, 318	385, 387	△50, 741	△95, 496
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	580, 216	817, 503	1, 371, 954	1, 511, 177	1, 776, 388
従業員数 (名)	177 [40]	176 [43]	190 [48]	204 [47]	232 [45]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は平成16年12月31日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。

6 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

7 第37期より連結子会社化した北京普樂普公共関係顧問有限公司の従業員数を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月
売上高 (千円)	2, 723, 199	3, 129, 767	3, 568, 932	4, 113, 192	4, 505, 308
経常利益 (千円)	212, 451	309, 017	396, 143	501, 862	554, 639
当期純利益 (千円)	117, 705	175, 041	229, 578	263, 598	327, 722
資本金 (千円)	289, 783	289, 783	470, 783	470, 783	470, 783
発行済株式総数 (株)	417, 901	417, 901	4, 679, 010	4, 679, 010	4, 679, 010
純資産額 (千円)	863, 248	1, 003, 018	1, 613, 851	1, 822, 158	2, 070, 063
総資産額 (千円)	1, 702, 117	1, 877, 591	2, 601, 377	3, 043, 067	3, 451, 399
1 株当たり純資産額 (円)	2, 028. 59	2, 355. 87	340. 96	389. 44	443. 72
1 株当たり配当額 (円)	62. 50	62. 50	11. 00	13. 00	15. 00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	245. 07	374. 59	49. 60	56. 34	70. 15
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50. 7	53. 4	62. 0	59. 9	60. 0
自己資本利益率 (%)	14. 4	18. 8	17. 5	15. 3	16. 8
株価収益率 (倍)	—	—	25. 5	22. 5	12. 7
配当性向 (%)	25. 5	16. 7	22. 2	23. 1	21. 4
従業員数 (名)	160 [39]	160 [43]	176 [47]	190 [46]	185 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は平成16年12月31日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。

6 第35期の 1 株当たり配当額は、ジャスダック証券取引所上場記念配当 3 円を含んでおります。

7 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 9 月	株式会社ブラップジャパン(資本金1,000千円)を東京都港区南青山に設立
昭和48年 2 月	本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転
昭和49年 3 月	株式会社新教育社(現 株式会社ブレインズ・カンパニー)を設立(現 連結子会社)
昭和53年 4 月	文化事業部を設置
昭和53年 6 月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
昭和56年 4 月	企画開発部を設置
平成 3 年 4 月	国際部を設置
平成 8 年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 3 丁目に移転
平成 9 年12月	コミュニケーションサービス本部、クリエイティブサービス本部、営業企画本部、管理本部の 4 本部制に組織変更 中国北京に北京普楽普公共関係策劃有限公司(現 北京普楽普公共関係顧問有限公司)を設立
平成11年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転
平成12年 8 月	株式会社ブレインズ・カンパニーを100%子会社化
平成14年 1 月	WPP Group Plc. と資本及び業務提携
平成17年 1 月	北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消、業務提携契約を締結
平成17年 7 月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得及び増資引受により議決権60%を保有し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは平成19年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、北京普楽普公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

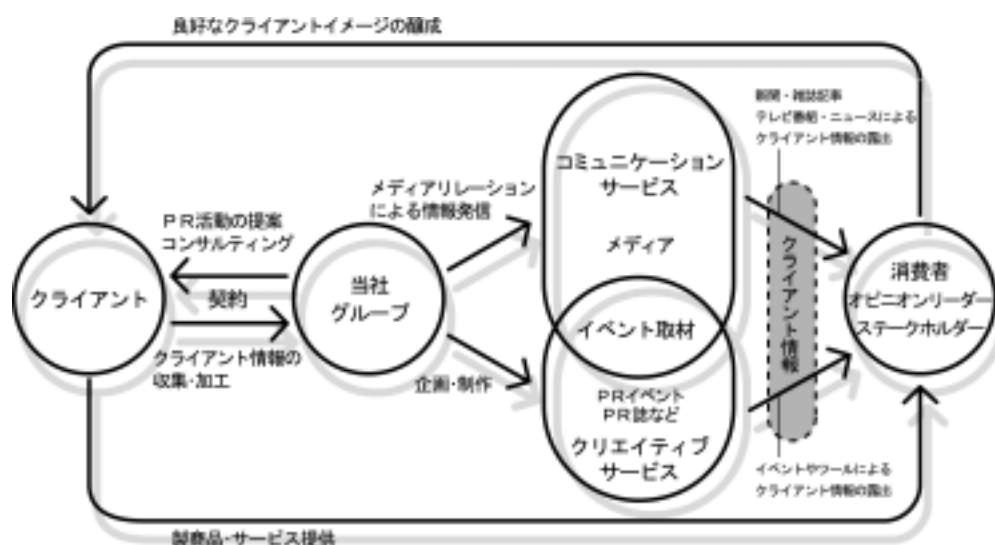
なお、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

新規連結子会社：北京普楽普公共関係顧問有限公司

(注) 平成18年11月30日付けにて、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資引受により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。

PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・PR活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

[PR業務イメージ図]



PRは広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となります。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがって、クライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、PR誌・PRイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、PR業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

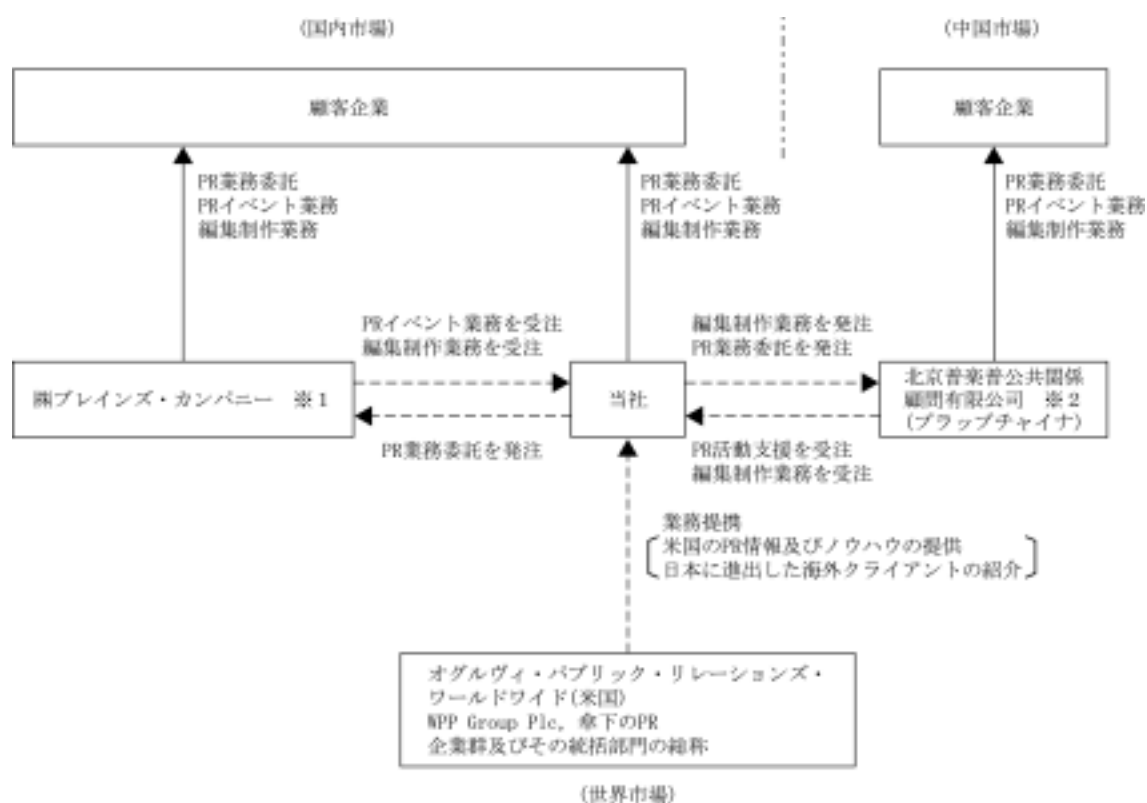
部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務	クライアントとメディアの関係をとり持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。
	・コーポレート・コミュニケーション業務	クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。
	・マーケティング・コミュニケーション業務	クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。
	・コミュニティ・リレーション業務	クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。
	・インベスター・リレーション業務	クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。
	・インターナル・コミュニケーション業務	クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。
	・パブリック・アクセプタンス業務	環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。
	○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。
	・コミュニケーション・トレーニング業務	企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。
	・イシュー・マネージメント業務	クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。
	・コミュニケーション・コンサルティング業務	経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。

部門別	サービス項目	業務内容
クリエイティブサービス(注2)	○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務	大規模なセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。 企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。 新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 →はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

2 ※1 及び※2 は連結子会社であります。

3 WPP Group Plcはその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動につきましては以下の通りであります。

当社は、平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資引受により議決権の60%を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化したしました。

(平成19年8月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都 渋谷区	百万円 10	コミュニケーション サービス	100.0	—	PR業務委託を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) 北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国 北京	百萬元 3	コミュニケーション サービス	60.0	—	PR業務委託を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 124	広告業	—	20.1 (20.1)	資本・業務提携

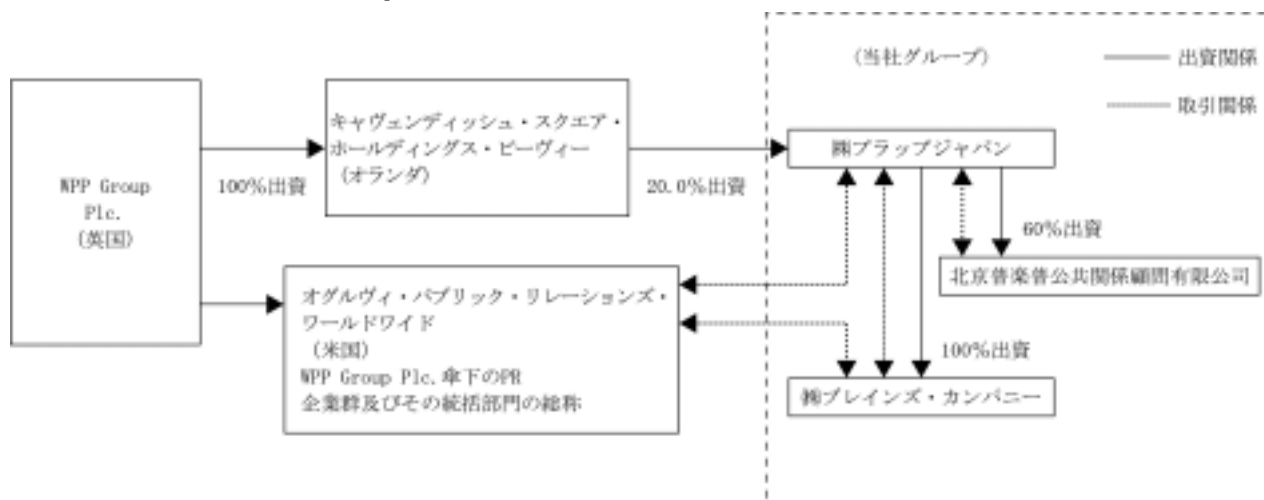
(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。

2 北京普楽普公共関係顧問有限公司は、特定子会社に該当しております。

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成19年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

(平成19年8月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	155 (29)
クリエイティブサービス部門	22 (11)
共通部門	55 (5)
合計	232 (45)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3 第37期より連結子会社化した北京普樂普公共関係顧問有限公司の従業員数31名を含んでおります。。

(2) 提出会社の状況

(平成19年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 (44)	33.8	4.8	6,592,180

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰と長期金利の上昇、金融市場の混乱の残る米国経済の景気動向には留意する必要があるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資も引き続き増加しており、個人消費が底堅く推移する中、雇用環境や雇用者所得についても改善が続くなど、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。

PR業界におきましては、企業の広報予算増加とあいまって、全体的に経営環境は良好に推移しております。近年のPR会社の認知度向上により、企業・行政を中心にPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきており、これら潜在顧客獲得のため、国内外へ積極的に進出するなど、PRの活動地域を広げるにより業務拡大をする傾向が見られます。

PR業界におきましては、企業の広報予算増加とあいまって、全体的に経営環境は良好に推移しております。近年のPR会社の認知度向上により、企業・行政を中心にPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきており、これら潜在顧客獲得のため、国内外へ積極的に進出するなど、PRの活動地域を広げるにより業務拡大をする傾向が見られます。

昨今のM&A・企業統合及び危機発生時におけるコミュニケーション活動の重要性の認識が高まる中、M&Aのコミュニケーション及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動、メディアトレーニング、危機管理対応などのコンサルタント業務に対する引き合いが引き続き増加する傾向が見られます。また、PRを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、国内企業におきましても「広告」と「PR」の相乗効果をねらった自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は良好に推移しております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるPRへのニーズの高まりが追い風となり、堅調に推移するPR活動業務やコンサルタント業務の受注が増加しております。また、当社グループはヘルスケア企業、IT企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。

当連結会計年度に連結子会社化した北京普楽普公共関係顧問有限公司につきましても、中国において日本の上場企業の広報支援・代行業務を新規に獲得するなど増収増益に貢献しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,729百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は573百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は602百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益は352百万円（前年同期比25.8%増）と四期連続で最高益を実現いたしました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は新規大型レギュラークライアントとしてヘルスケア企業、外資系IT企業、行政関連団体、食品企業などを獲得いたしました。中型レギュラークライアントとしては、IT関連企業、eコマース企業、ヘルスケア企業、フィットネス企業、外資系生活雑貨企業、デベロッパー企業、レジャー施設企業等を獲得しました。

また、既存クライアントである外資系ヘルスケア企業、外国食品輸出促進協会、外資系IT企業、化粧品企業、食品企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクトを受注することができました。更に、利益率の高いM&Aのコミュニケーション及び金融PR関連分野の新規プロジェクトを受注できたこと、企業の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングや危機管理対応

業務をはじめとしたコンサルティング中心の業務が引き続き受注できたことなどもあり、増収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、3,463百万円（前期比9.5%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系ヘルスケア関連企業、行政関連団体、人材サービス企業、外国食品輸出促進協会、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたことなどから増収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、1,266百万円（前期比20.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額252百万円、売上債権の増加額119百万円、投資有価証券の取得による支出375百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益606百万円及び仕入債務の増加額205百万円、投資有価証券の売却による収入340百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ265百万円増加し、当連結会計年度には1,776百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、398百万円(前年同期は得られた資金431百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額252百万円と売上債権の増加額119百万円が生じたものの、仕入債務の増加額205百万円、税金等調整前当期純利益606百万円が計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40百万円(前年同期は使用した資金241百万円)となりました。これは主に新規連結子会社の取得による収入が12百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が350百万円あるものの、投資有価証券の取得による支出が375百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は使用した資金50百万円)となりました。これは自己株式の取得による支出が15百万円と配当金の支払額60百万円、少数株主に対する配当金の支払額19百万円があったことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

第37期連結会計年度における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第37期連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	745,683	132.1
クリエイティブサービス部門	688,894	110.1
合計	1,434,578	120.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

第37期連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第37期連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	3,606,448	113.1	925,929	118.3
クリエイティブサービス部門	1,453,185	154.0	547,415	151.7
合計	5,059,633	122.4	1,473,344	128.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第37期連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第37期連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	3,463,078	109.5
クリエイティブサービス部門	1,266,639	120.5
合計	4,729,718	112.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社が対処すべき課題としております。

①上質な人材の確保と育成

当社グループの提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、PRのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

②マーケティングの強化

自社のウェブサイト強化すること等で引き合いも多くなっていますが、その他のマーケティング策を強化することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としています。

③金融PR部門の拡充

M&A・企業統合に関する金融PR部門を立ち上げ、実績をあげてまいりましたが、今後、ますます増加するであろうM&A分野のコミュニケーション活動に備え、人員の拡充及びサービスの拡大を課題としております。

④ヘルスケア分野の専門化

医療機器、薬品等のヘルスケア分野のコミュニケーション活動ニーズは、ここ数年高まってきております。すでに当社では多くの企業群をクライアントに持っておりますが、今後さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を図りヘルスケア分野の専門性を高めることを課題としております。

⑤ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げ

ウェブサイトやインターネットを通じた企業のコミュニケーション活動の機会が増大しており、これらのクライアントニーズに対処するため、ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げを課題としております。

⑥ISO27001 (ISMS; 情報セキュリティマネジメントシステム) の認証取得

当社グループは、情報管理の観点からISO27001の認証取得を課題としており、その取得に向けて現在全力で取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご注意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成19年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、クライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④資本関係及び業務提携

○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成19年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リ

レーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントへの売上は平成19年8月期において40,563千円を計上しておりますが、本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京普樂普公共關係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普樂普公共關係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普樂普公共關係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約内容	契約期間
(株)ブラップ ジャパン	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド	米国	Principles of Partnership	WPP Group plc. のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。	平成17年3月16日～ 平成18年3月15日 以降1年毎自動更新

(注) オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドとのPrinciples of Partnership は、平成14年1月22日に締結されたものが改定されたものです。

(2) 業務提携契約の解消

平成18年11月30日付けで北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化にしたことにともない、北京普楽普公共関係顧問有限公司が「普楽普(ブラップ)」の名称を使用することを認めること及び双方のクライアントをそれぞれ紹介することなどに関して締結していた業務提携契約を解消しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、3,031百万円と前連結会計年度に比べ558百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等により現金及び預金が280百万円増加したのに加え、有価証券が112百万円、売上債権が162百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、557百万円と前連結会計年度に比べ82百万円の減少となりました。これは、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券の売却等により、投資有価証券が80百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,067百万円と前連結会計年度に比べ162百万円の増加となりました。これは、未払金（その他流動負債）が39百万円と役員賞与引当金が19百万円減少したものの、外注費の増加にともなう仕入債務が212百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、362百万円と前連結会計年度に比べ13百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金と役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、2,158百万円と前連結会計年度に比べ300百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による15百万円の支出と前期株主配当金60百万円の支払いにより減少したものの、北京普楽普公共関係顧問有限公司の子会社化にともなう少数株主持分26百万円が発生したこと、当期純利益352百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度においては、売上高は、4,729百万円と前連結会計年度に比べ517百万円(12.3%)の増収となりました。クリエイティブサービス部門においては、下期に人材サービス企業と外資ヘルスケア企業などから大型案件のイベント業務及び編集制作業務の受注があり、売上高は増収となりました。また、コミュニケーションサービス部門においては、新規大型レギュラークライアントの獲得や外資系企業の新製品発表に伴う大型のPR活動業務が受注できたことなど、メディアトレーニングやPR活動業務の受注が全体的に堅調であったほか、IT、ヘルスケアとM&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動や危機管理対応業務などのコンサルタント業務の受注が好調に推移したことなどが増収の主な要因であります。

(営業利益)

営業利益は、573百万円と前連結会計年度に比べ57百万円(11.1%)の増益となりました。売上高が12.3%の増収であるのに対し、売上原価は前連結会計年度に比べ11.5%増加しております。その主な要因は、即戦力となる人材確保が計画通りに行われなかったことから、営業部門の人件費が売上高の伸びに比べ抑制されたものの、原価率の高い大型のPR活動業務が発生したことから外注費及びその他経費

が増加しております。また、販売費及び一般管理費は、人材育成のための教育研修費が増加したこと、戦略的経営・営業力の強化を目的とした戦略企画本部の新設に伴い人件費が増加したこと、オフィススペースの改善（増床）に伴う家賃及び事務用品費等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ18.0%増加しております。

（経常利益）

経常利益は、602百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(13.2%)の増益となりました。営業利益が11.1%の増益となったことに加え、投資有価証券の売却による投資有価証券売却益15百万円と受取利息11百万円が計上されております。

（当期純利益）

当期純利益は、352百万円と前連結会計年度に比べ72百万円(25.8%)の増益となりました。これは、特別利益として保険解約返戻金5百万円が計上されたことや、前連結会計年度に発生した事務所移転費用11百万円が当連結会計年度では計上されないことに加え、特別損失は固定資産除却損が少額のみ計上されております。

なお、当連結会計年度より、平成18年度税制改正にともない、当社は留保金課税の対象企業ではなくなりました。この結果、法人税等が16百万円減少し、当期純利益が16百万円増加しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	41,821	6,945	40,499	89,266	184(36)

(2) 国内子会社

(平成19年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
(株)ブレインズ・カンパニ ー 本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	13	—	180	193	16(1)

(3) 在外子会社

(平成19年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
北京普楽普公共関係顧問 有限公司 本社 (中国北京)	事務所設備	—	—	3,177	3,177	31(—)

- (注) 1 建物の全部を賃借しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事務所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	電子計算機及び 周辺機器	3～5年	1,100	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月27日 (注1)	12,067	417,901	8,338	289,783	8,505	130,012
平成16年12月31日 (注2)	3,761,109	4,179,010	—	289,783	—	130,012
平成17年7月7日 (注3)	500,000	4,679,010	181,000	470,783	244,425	374,437

- (注) 1 新株引受権の行使 行使者株式会社U F J キャピタル、ダイヤモンドキャピタル株式会社 発行価格 1,382.10円、資本組入額691.05円
- 2 平成16年12月31日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 910円 引受価額 850.85円
発行価額 724円 資本組入額 362円

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	8	19	8	2	1,185	1,230	—
所有株式数（単元）	—	3,047	159	1,338	13,570	7	28,665	46,786	410
所有株式数の割合（％）	—	6.5	0.3	2.9	29.0	0.0	61.3	100.0	—

(注) 自己株式13,780株は、「個人その他」に137単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、13,780株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	167	3.59
ノーザントラストカンパニーエイプイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクラリアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	150	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	146	3.12
杉田 敏	東京都豊島区	140	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.14
矢島 婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	82	1.76
計	—	3,451	73.76

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は146千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,664,900	46,649	—
単元未満株式	普通株式 410	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	46,649	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都渋谷区渋谷2-12-19	13,700	—	13,700	0.29
計	—	13,700	—	13,700	0.29

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式)の明細であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(19年2月6日決議)での決議状況 (取得期間19年2月7日～19年2月28日)	30,000	42,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,700	15,671
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	13,780	—	13,780	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけではなく、経営成績及び配当性向なども考慮した上で株主への利益還元を実施いたします。また、将来の事業展開と経営基盤を強化するため内部留保の充実を考慮することが重要と存じます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、通期業績が好調に推移していることを踏まえ、1株につき15円の普通配当（前期は普通配当13円）を実施いたします。この結果、配当性向は21.4%となりました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月28日 定時株主総会決議	69,978	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	—	—	2,100	1,789	1,318
最低(円)	—	—	1,100	1,080	880

（注） 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成17年7月8日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,259	1,250	1,120	1,080	1,248	1,100
最低(円)	1,127	1,080	960	995	1,060	880

（注） 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		矢 島 尚	昭和18年2月28日生	昭和41年4月 昭和45年9月 昭和49年3月 平成13年12月 平成19年11月	株式会社オズマビーアール入社 株式会社ブラップジャパン設立 代表取締役社長就任 株式会社新教育社(現 株式会社 ブレインズ・カンパニー) 代表取締役社長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 取締役会長就任(現任) 取締役会長就任(現任)	(注)2	1,409
代表取締役 社長		杉 田 敏	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 昭和47年8月 昭和47年9月 昭和48年6月 平成2年10月 平成10年8月 平成13年12月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年11月	朝日イブニングニュース社入社 オハイオ州立大学 ジャーナリズム修士取得 シンシナチ・ポスト社入社 パーソンマステラ ニューヨーク 本社入社 取締役副社長就任 営業企画本部長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 戦略企画本部及びブラップ大学担 当就任 北京普楽普公共関係顧問有限公 司 董事長就任(現任) 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	140
専務取締役	コミュニケー ションサー ビス 本部長	泉 隆	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 昭和45年9月 平成5年11月 平成10年8月 平成12年3月 平成13年12月 平成14年11月	株式会社富士広告入社 当社設立に参加、取締役就任 常務取締役就任 コミュニケーションサービス本部 長就任(現任) 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 専務取締役就任(現任)	(注)2	230
専務取締役	ファイナン シャルコミ ュニケーシ ョン部 担当役員	ロス・ローブリー Rowbury Ross John	昭和37年3月9日生	昭和59年11月 昭和61年3月 昭和62年9月 平成6年3月 平成7年11月 平成9年10月 平成11年8月 平成15年9月 平成15年11月 平成18年5月	三洋証券株式会社入社 同社メルボルン駐在員事務所副所 長就任 同社株式トレーディング室海外担 当 クロスビー証券入社 東京駐在員事務所副所長就任 BZW証券会社入社 外国株式部長 就任 ギャビン・アンダーソン・ジャパ ン入社 同社マネージング・ディレクター 就任 当社入社 専務取締役就任(現任) ファイナンシャルコミュニケーシ ョン部担当役員就任(現任)	(注)2	0
常務取締役	コミュニケー ションサー ビス 本部、第1 部、第5 部、第6部 担当役員	小 山 純 子	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成10年1月 平成10年8月 平成14年11月 平成15年9月 平成19年11月	当社入社 国際部部長就任 取締役就任 コミュニケーションサービス本部 第1部長就任 常務取締役就任(現任) コミュニケーションサービス本部 第1部、第5部、第6部担当役員 就任(現任) 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任(現任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	盛 典 信	昭和30年6月10日生	昭和55年4月 昭和63年11月 平成9年9月 平成12年4月 平成12年10月 平成14年11月 平成17年7月 平成18年9月	当社入社 企画開発部課長就任 クリエイティブサービス本部 イベントマーケティング次長就任 管理本部管理部次長就任 管理本部管理部部長就任 取締役管理本部長就任(現任) 広報・IR室長就任(現任) 北京普楽普公共関係顧問有限公司 董事就任(現任)	(注)2	6
取締役	戦略企画 本部長	筆 谷 尚 美	昭和31年6月12日生	昭和55年4月 昭和63年11月 平成元年5月 平成元年9月 平成10年8月 平成11年11月 平成14年5月 平成14年11月 平成18年5月	株式会社ジャスコ入社 共同PR株式会社入社 中央宣興株式会社入社 当社入社 株式会社旺文社エンタープライズ 入社 共同PR株式会社 コンサルティング局統括部長兼開 発コンサルティング部長兼IT事業 部長就任 当社入社 コミュニケーションサービス本部 第2部部長就任 取締役就任(現任) 戦略企画本部長就任(現任)	(注)2	—
取締役 (非常勤)		藤 田 実	昭和16年4月8日生	昭和44年2月 平成2年11月 平成7年5月 平成11年9月 平成14年8月	J. ウォルター・トンブソン シカゴより(株)マッキンゼーエリクソン 博報堂営業局入社 (株)マッキンゼーエリクソン博報堂筆 頭副社長就任 (株)東急エージェンシー常任理事就 任 オグルヴィ・アンド・メイザー・ アジアパシフィック取締役 リージョナルディレクター就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
監査役 (常勤)		松 本 一 郎	昭和15年5月30日生	昭和39年4月 昭和63年11月 平成7年5月 平成8年6月 平成14年8月	株式会社三和銀行(現三菱東京U F J 銀行) 入行 同行西新橋支店長就任 共英製鋼株式会社 経営企画部長 就任 共英製鋼株式会社 監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役 (非常勤)		藤 岡 秀 樹	昭和18年4月29日生	昭和49年4月 昭和57年5月 平成12年6月	東京弁護士会弁護士登録 藤岡法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
計							1,840

(注) 1 監査役藤岡秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 取締役会及び監査役

当社の取締役会は、平成19年8月31日現在、8名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役及び社外監査役(非常勤・弁護士)の2名を選任しており、月1回の定例取締役会に出席し経営に対する監視を行っております。

社外監査役藤岡秀樹氏との間には特別の利害関係はありません。

b 社外取締役

当社におきましては、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

c 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、弁護士の藤岡秀樹氏を社外監査役として登用しております。さらに、取締役及び各部門の部長で構成された経営会議は、原則として月1回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

d 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、弁護士の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と旧証券取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

e 取締役及び監査役に支払った報酬

第37期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	7名	130百万円
監査役	2名	4百万円

f 監査法人の報酬

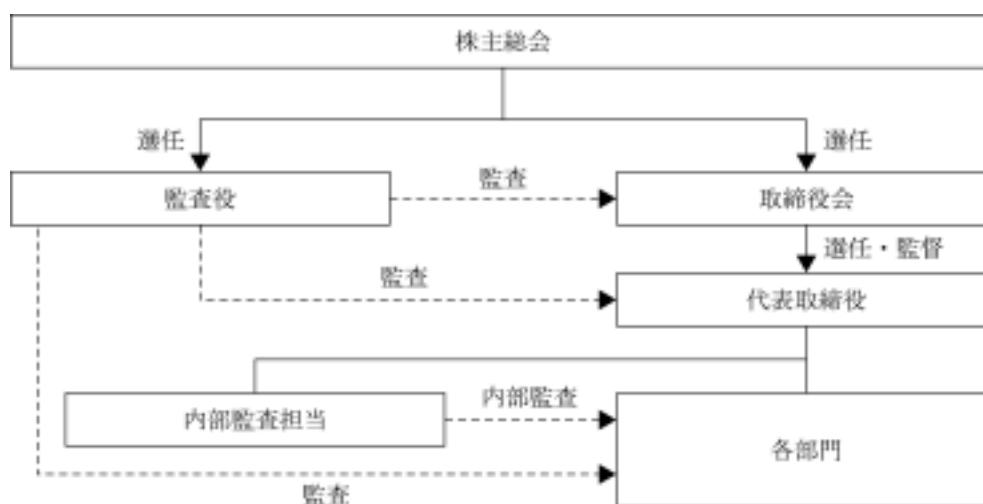
第37期における当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

g 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者（担当者2名、補佐2名）が社長の命を受け、監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



h 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規定に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や会計監査人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時的監査を毎年実施しております。更に、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、総務、経理部門などの管理部門が、職務権限規定や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計年度において、監査計画書に基づき、「職務権限規定」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでしたが、改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

i 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

多和田 英俊（あずさ監査法人）

宮 直仁（あずさ監査法人）

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 3名

その他 4名

j 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

k 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

l 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

②中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年2月28日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

m 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)及び第37期事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 8 月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年 8 月31日現在)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,647,414			1,927,475	
2 受取手形及び売掛金			661,201			823,360	
3 有価証券			10,056			122,887	
4 たな卸資産			84,346			73,082	
5 繰延税金資産			42,863			44,300	
6 その他			28,736			41,307	
貸倒引当金			△1,640			△905	
流動資産合計			2,472,978	79.5		3,031,508	84.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		71,036			72,393		
減価償却累計額		△20,150	50,885		△27,710	44,682	
(2) 車両運搬具		11,761			11,761		
減価償却累計額		△1,563	10,198		△4,816	6,945	
(3) その他		92,665			104,439		
減価償却累計額		△44,809	47,855		△60,581	43,858	
有形固定資産合計			108,939	3.5		95,485	2.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権			426			426	
(2) ソフトウェア			809			349	
(3) のれん			—			2,323	
無形固定資産合計			1,235	0.0		3,099	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			236,776			156,277	
(2) 差入保証金			144,967			145,009	
(3) 繰延税金資産			126,272			136,126	
(4) その他			21,588			21,369	
貸倒引当金			△349			△279	
投資その他の資産合計			529,255	17.0		458,503	12.8
固定資産合計			639,430	20.5		557,088	15.5
資産合計			3,112,408	100.0		3,588,596	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 8 月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年 8 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			426,684		638,950	
2 未払法人税等			165,921		178,270	
3 未成業務受入金			66,471		74,260	
4 賞与引当金			57,730		56,515	
5 役員賞与引当金			19,250		—	
6 その他			169,169		119,510	
流動負債合計			905,227	29.1	1,067,508	29.8
II 固定負債						
1 退職給付引当金			83,950		84,178	
2 役員退職慰労引当金			264,930		278,490	
固定負債合計			348,880	11.2	362,668	10.1
負債合計			1,254,108	40.3	1,430,176	39.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			470,783	15.1	470,783	13.1
2 資本剰余金			374,437	12.1	374,437	10.4
3 利益剰余金			987,394	31.7	1,278,321	35.6
4 自己株式			△134	△0.0	△15,806	△0.4
株主資本合計			1,832,481	58.9	2,107,737	58.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			25,818	0.8	22,498	0.6
2 為替換算調整勘定			—	—	2,087	0.1
評価・換算差額等合計			25,818	0.8	24,586	0.7
III 少数株主持分			—	—	26,096	0.7
純資産合計			1,858,300	59.7	2,158,419	60.1
負債純資産合計			3,112,408	100.0	3,588,596	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,212,320	100.0		4,729,718	100.0
II 売上原価			3,144,734	74.7		3,505,342	74.1
売上総利益			1,067,586	25.3		1,224,376	25.9
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		121,610			143,860		
2 給与手当		125,193			183,756		
3 賞与手当		26,379			32,661		
4 賞与引当金繰入額		9,729			10,872		
5 役員賞与引当金繰入額		19,250			—		
6 退職給付費用		2,484			2,360		
7 役員退職慰労引当金繰入額		13,560			13,560		
8 貸倒引当金繰入額		—			81		
9 減価償却費		8,434			9,095		
10 その他		225,190	551,831	13.1	255,114	651,362	13.8
営業利益			515,754	12.2		573,013	12.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,723			11,903		
2 受取配当金		2,393			4,039		
3 投資有価証券売却益		8,823			15,558		
4 経営指導料		1,600			143		
5 その他		1,782	16,323	0.4	3,506	35,150	0.7
V 営業外費用							
1 為替差損		113			2,847		
2 自己株手数料		—			165		
3 投資有価証券評価損		—	113	0.0	2,889	5,902	0.1
経常利益			531,964	12.6		602,260	12.7

		前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	1,376			—		
2 貸倒引当金戻入益		1,469			—		
3 保険解約返戻金		—	2,846	0.1	5,429	5,429	0.1
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	5,994			792		
2 事務所移転費用	※ 3	11,876	17,871	0.4	—	792	0.0
税金等調整前当期純利益			516,939	12.3		606,897	12.8
法人税、住民税及び 事業税		252,005			258,238		
法人税等調整額		△15,350	236,655	5.6	△9,012	249,226	5.2
少数株主利益			—	—		5,201	0.1
当期純利益			280,284	6.7		352,470	7.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 8 月31日残高(千円)	470,783	374,437	777,079	—	1,622,300
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,469		△51,469
役員賞与の支給			△18,500		△18,500
当期純利益			280,284		280,284
自己株式の取得				△134	△134
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	210,315	△134	210,181
平成18年 8 月31日残高(千円)	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年 8 月31日残高(千円)	11,006	11,006	1,633,307
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,469
役員賞与の支給			△18,500
当期純利益			280,284
自己株式の取得			△134
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	14,811	14,811	14,811
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,811	14,811	224,992
平成18年 8 月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,858,300

当連結会計年度(自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 8 月31日残高(千円)	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△60,826		△60,826
当期純利益			352,470		352,470
福利基金			△716		△716
自己株式の取得				△15,671	△15,671
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	290,927	△15,671	275,255
平成19年 8 月31日残高(千円)	470,783	374,437	1,278,321	△15,806	2,107,737

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 8 月31日残高(千円)	25,818	—	25,818	—	1,858,300
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△60,826
当期純利益					352,470
福利基金					△716
自己株式の取得					△15,671
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,320	2,087	△1,232	26,096	24,863
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,320	2,087	△1,232	26,096	300,119
平成19年 8 月31日残高(千円)	22,498	2,087	24,586	26,096	2,158,419

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		516,939	606,897
減価償却費		26,892	29,241
のれん償却費		—	258
退職給付引当金の増減額		8,175	228
役員退職慰労引当金の増減額		13,560	13,560
役員賞与引当金の増減額		19,250	△19,250
賞与引当金の増減額		4,721	△1,214
貸倒引当金の増減額		△1,444	△804
受取利息及び配当金		△4,117	△15,942
固定資産売却益		△1,376	—
固定資産除却損		5,994	792
事務所移転費用		11,876	—
投資有価証券売却益		△8,823	△15,558
投資有価証券評価損		—	2,889
売上債権の増減額		△115,454	△119,585
たな卸資産の増減額		△2,052	11,663
仕入債務の増減額		205,217	205,438
役員賞与の支払額		△18,500	—
その他		△44,591	△63,557
小計		616,268	635,055
利息及び配当金の受取額		4,117	15,692
法人税等の支払額		△188,667	△252,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		431,718	398,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△14,786	△14,848
定期預金の解約による収入		12,000	—
有価証券の取得による支出		—	△479
有価証券の売却による収入		—	10,056
投資有価証券の取得による支出		△136,385	△375,053
投資有価証券の売却による収入		36,118	340,213
有形固定資産の取得による支出		△95,164	△13,452
有形固定資産の売却による収入		3,550	—
貸付金の回収による収入		410	310
新規連結子会社の取得による収入	※ 2	—	12,448
敷金保証金の差入れによる支出		△62,194	△1,291
敷金保証金の回収による収入		26,574	1,249
事務所の移転による支出		△11,876	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△241,753	△40,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△134	△15,837
配当金の支払額		△50,607	△60,361
少数株主に対する配当金の支払額		—	△19,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,741	△95,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	3,517
V 現金及び現金同等物の増減額		139,223	265,211
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,371,954	1,511,177
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,511,177	1,776,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ブレインズ・カンパニー	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司 (注) 北京普楽普公共関係顧問有限公司は平成18年11月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の1社で12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、平成19年7月1日から連結決算日平成19年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ取引	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引 時価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ハ)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 6年 その他(器具備品) 4～15年	(ハ)たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左 (イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 6年 その他(器具備品) 4～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ) _____ (ニ)退職給付引当金 同左 (ホ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100%持株子会社であるため、該当事項はありません。	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれんの償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持株子会社であるため、該当事項はありません。	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。 なお、北京普樂普公共関係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,858,300千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。	_____ _____ _____ (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
	(役員賞与引当金) 前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年8月31日現在)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
※1 固定資産売却益は、車両運搬具から生じたものです。 ※2 固定資産除却損は、その他（器具備品）から生じたものです。 ※3 事務所移転費用については、原状回復費用及び移転作業費等であります。	※1 ※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>257千円</td></tr> <tr> <td>その他（器具備品）</td><td>534千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>792千円</u></td></tr> </table> ※3	建物及び構築物	257千円	その他（器具備品）	534千円	計	<u>792千円</u>
建物及び構築物	257千円						
その他（器具備品）	534千円						
計	<u>792千円</u>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	80	—	80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月28日 定時株主総会	普通株式	51,469	普通配当 8 記念配当 3	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,826	13	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	13,700	—	13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	60,826	13	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,978	15	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,647,414千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△136,237千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,511,177千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,927,475千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△151,086千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,776,388千円</u>
※2	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次の通りであります。 北京普楽普公共関係顧問有限公司 (平成18年12月31日現在) 流動資産 98,261千円 固定資産 3,160千円 のれん 2,581千円 流動負債 △30,582千円 少数株主持分 △39,278千円 被取得企業の取得価額 34,142千円 被取得企業の現金及び現金同等物 <u>△46,590千円</u> 差引：連結子会社の取得による収入 <u>△12,448千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (器具備品)	有形固定資産「その他」 (器具備品)
取得価額相当額 11,708千円	取得価額相当額 ー千円
減価償却累計額相当額 10,657千円	減価償却累計額相当額 ー千円
期末残高相当額 1,051千円	期末残高相当額 ー千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,094千円	1年内 ー千円
1年超 ー千円	1年超 ー千円
合計 1,094千円	合計 ー千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額
支払リース料 2,972千円	支払リース料 1,100千円
減価償却費相当額 2,835千円	減価償却費相当額 1,051千円
支払利息相当額 50千円	支払利息相当額 5千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年8月31日)			当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	104,715	147,318	42,602	65,430	104,780	39,349
債券	10,250	11,510	1,260	—	—	—
その他	22,672	25,135	2,463	—	—	—
合計	137,637	183,963	46,325	65,430	104,780	39,349

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度 (平成18年8月31日)			当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,217	5,191	△2,025	27,963	24,747	△3,215
債券	—	—	—	97,760	97,760	—
その他	24,676	23,914	△761	23,750	23,750	—
合計	31,893	29,106	△2,786	149,473	146,257	△3,215

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,118	8,823	—	350,269	15,558	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,000	3,000
非上場債券	30,762	—
外貨建MMF	—	25,127
合計	33,762	28,127

(注) Money Market Fundは外貨建となっており、その換算差額については、その他有価証券評価差額金(1,806千円)として純資産の部に計上しております。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年8月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	10,056	20,706	10,250	—
（3）その他	—	—	—	—
合計	10,056	20,706	10,250	—

	当連結会計年度（平成19年8月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	97,760	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—
合計	97,760	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(1) 取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。 ① 銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。 ② 運用金額全体に制限を設ける。 (3) 取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

種類	種類	前連結会計年度 (平成18年8月31日)				当連結会計年度 (平成19年8月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	—	—	—	—	100,000	—	97,760	△2,240
合計		—	—	—	—	100,000	—	97,760	△2,240

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。
- 3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務に関する事項	(平成18年 8 月31日現在)	(平成19年 8 月31日現在)
① 退職給付債務	83,950 千円	84,178 千円
② 退職給付引当金	83,950	84,178
3 退職給付費用の内訳	なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
① 勤務費用	15,928 千円	18,098 千円
② 退職給付費用	15,928	18,098
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	13,143千円		14,045千円
	未払事業所税		未払事業所税
	1,972千円		1,997千円
	賞与引当金		賞与引当金
	23,545千円		23,064千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	603千円		281千円
	その他		その他
	3,598千円		4,911千円
	合計		合計
	42,863千円		44,300千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	34,000千円		34,166千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	107,879千円		113,403千円
	その他		その他
	2,280千円		3,997千円
	合計		合計
	144,160千円		151,567千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		△168千円
	△168千円		△15,441千円
	その他有価証券評価差額金		△17,720千円
	△17,720千円		合計
	合計		△15,441千円
	△17,888千円		繰延税金資産(固定)の純額
	繰延税金資産(固定)の純額		136,126千円
	126,272千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.7		0.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.2		△0.2
	住民税均等割		住民税均等割
	0.1		0.1
	留保金課税		その他
	2.4		△0.2
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.1		41.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	45.8		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)及び当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)及び当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)及び当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資により議決権の60%を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 北京普楽普公共関係顧問有限公司 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 中国における企業・団体の広報支援及び代行 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 中国及び日本における広報業務拡大 |
| (4) 企業結合日 | 平成18年11月30日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 譲渡及び増資引受による出資持分の取得 |
| (6) 取得した議決権比率 | 60% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成19年1月1日 至平成19年6月30日

3. 取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 34,142千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) のれん | 2,581千円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却 |

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成18年12月31日現在)

流動資産	98,261千円	流動負債	30,582千円
固定資産	3,160千円	固定負債	— 千円
資産計	101,421千円	負債計	30,582千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	4,824,365千円
営業利益	588,287千円
経常利益	617,847千円
当期純利益	358,783千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

当連結会計年度の売上高及び損益に、北京普楽普公共関係顧問有限公司の平成18年9月1日から平成18年12月31日までの売上高及び損益を加算し、少数株主損益及び4ヶ月分ののれん償却見込額を算出しました。

当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	397円16銭	457円07銭
1株当たり当期純利益	59円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	75円45銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,858,300	2,158,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	—	26,096
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,858,300	2,132,323
期末の普通株式の数(千株)	4,678	4,665

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	280,284	352,470
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,284	352,470
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,678	4,671

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第36期 (平成18年 8 月31日現在)		第37期 (平成19年 8 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,595,155			1,833,353
2 受取手形			21,011			3,369
3 売掛金			621,138			764,702
4 有価証券			10,056			122,887
5 未成業務支出金			83,860			68,568
6 貯蔵品			451			499
7 前払費用			23,128			22,159
8 繰延税金資産			40,000			42,000
9 その他			3,965			3,175
貸倒引当金			△1,640			△905
流動資産合計			2,397,125	78.8		2,859,810
II 固定資産						82.9
1 有形固定資産						
(1) 建物		70,780			72,137	
減価償却累計額		△19,922	50,857		△27,467	44,669
(2) 車両運搬具		11,761			11,761	
減価償却累計額		△1,563	10,198		△4,816	6,945
(3) 器具備品		90,873			97,831	
減価償却累計額		△43,318	47,555		△57,332	40,499
有形固定資産合計			108,611	3.6		92,114
2 無形固定資産						2.7
(1) 借地権			426			426
(2) ソフトウェア			809			219
無形固定資産合計			1,235	0.0		645
						0.0

		第36期 (平成18年 8 月31日現在)			第37期 (平成19年 8 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			236, 776			156, 277	
(2) 関係会社株式			20, 324			20, 324	
(3) 関係会社出資金			—			34, 142	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			1, 249			1, 079	
(5) 繰延税金資産			122, 279			131, 558	
(6) 差入保証金			138, 775			138, 817	
(7) その他			16, 689			16, 629	
投資その他の資産合計			536, 094	17. 6		498, 828	14. 4
固定資産合計			645, 942	21. 2		591, 588	17. 1
資産合計			3, 043, 067	100. 0		3, 451, 399	100. 0

		第36期 (平成18年 8 月31日現在)			第37期 (平成19年 8 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1	支払手形		126,556			126,820	
2	買掛金		304,914			508,998	
3	未払金		78,114			33,991	
4	未払費用		39,696			35,479	
5	未払法人税等		151,362			168,498	
6	未払消費税等		24,150			16,931	
7	未成業務受入金		66,471			70,923	
8	預り金		15,336			14,280	
9	賞与引当金		54,218			52,069	
10	役員賞与引当金		19,250			—	
	流動負債合計		880,071	28.9		1,027,994	29.8
Ⅱ 固定負債							
1	退職給付引当金		79,686			78,991	
2	役員退職慰労引当金		261,150			274,350	
	固定負債合計		340,836	11.2		353,341	10.2
	負債合計		1,220,908	40.1		1,381,335	40.0
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1	資本金		470,783	15.5		470,783	13.6
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	374,437			374,437		
	資本剰余金合計		374,437	12.3		374,437	10.9
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	32,281			32,281		
	(2) その他利益剰余金						
	特別償却準備金	245			—		
	別途積立金	42,518			42,518		
	繰越利益剰余金	876,207			1,143,349		
	利益剰余金合計		951,253	31.2		1,218,149	35.3
4	自己株式		△134	△0.0		△15,806	△0.5
	株主資本合計		1,796,340	59.0		2,047,565	59.3
Ⅱ 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金		25,818	0.9		22,498	0.7
	評価・換算差額等合計		25,818	0.9		22,498	0.7
	純資産合計		1,822,158	59.9		2,070,063	60.0
	負債純資産合計		3,043,067	100.0		3,451,399	100.0

② 【損益計算書】

		第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			第37期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,113,192	100.0		4,505,308	100.0
II 売上原価			3,097,711	75.3		3,405,174	75.6
売上総利益			1,015,480	24.7		1,100,133	24.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		118,450			134,900		
2 給与手当		122,382			162,092		
3 賞与手当		25,802			31,741		
4 法定福利費		27,604			31,651		
5 賞与引当金繰入額		9,590			10,169		
6 役員賞与引当金繰入額		19,250			—		
7 退職給付費用		2,484			2,221		
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,200			13,200		
9 貸倒引当金繰入額		—			151		
10 減価償却費		8,386			8,888		
11 地代家賃		33,101			44,617		
12 その他		153,034	533,287	13.0	139,771	579,405	12.9
営業利益			482,193	11.7		520,728	11.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		96			462		
2 有価証券利息		1,621			11,207		
3 受取配当金	※1	4,393			7,055		
4 投資有価証券売却益		8,823			15,558		
5 経営指導料	※1	3,100			1,343		
6 その他		1,751	19,786	0.5	3,479	39,106	0.9
V 営業外費用							
1 為替差損		117			2,140		
2 自己株式手数料		—			165		
3 投資有価証券評価損		—	117	0.0	2,889	5,195	0.1
経常利益			501,862	12.2		554,639	12.3

		第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31 日)			第37期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	1,376			—		
2 貸倒引当金戻入益		1,400			—		
3 保険解約返戻金		—	2,776	0.1	5,429	5,429	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	5,994			619		
2 事務所移転費用	※ 4	11,876	17,871	0.5	—	619	0.0
税引前当期純利益			486,767	11.8		559,449	12.4
法人税、住民税 及び事業税		236,169			240,726		
法人税等調整額		△13,000	223,169	5.4	△9,000	231,726	5.1
当期純利益			263,598	6.4		327,722	7.3

売上原価明細書

		第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)		第37期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	1,096,281	35.4	1,061,760	31.3
II 外注費		1,397,974	45.1	1,435,607	42.4
III 経費		605,778	19.5	892,514	26.3
当期総業務支出金		3,100,034	100.0	3,389,882	100.0
期首未成業務支出金		81,537		83,860	
合計		3,181,572		3,473,743	
期末未成業務支出金		83,860		68,568	
売上原価		3,097,711		3,405,174	

(脚注)

第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	第37期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)																
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左																
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>地代家賃</td><td>69,956千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>72,708千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>64,424千円</td></tr> <tr> <td>資料費</td><td>93,619千円</td></tr> </table>	地代家賃	69,956千円	支払手数料	72,708千円	旅費交通費	64,424千円	資料費	93,619千円	※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>地代家賃</td><td>65,108千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>356,764千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>58,560千円</td></tr> <tr> <td>資料費</td><td>100,122千円</td></tr> </table>	地代家賃	65,108千円	支払手数料	356,764千円	旅費交通費	58,560千円	資料費	100,122千円
地代家賃	69,956千円																
支払手数料	72,708千円																
旅費交通費	64,424千円																
資料費	93,619千円																
地代家賃	65,108千円																
支払手数料	356,764千円																
旅費交通費	58,560千円																
資料費	100,122千円																

③ 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31日残高(千円)	32,281	735	42,518	682,088	757,623	—	1,602,845
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△51,469	△51,469		△51,469
役員賞与の支給				△18,500	△18,500		△18,500
当期純利益				263,598	263,598		263,598
自己株式の取得					—	△134	△134
特別償却準備金の取崩		△490		490	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△490	—	194,119	193,629	△134	193,494
平成18年8月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	11,006	11,006	1,613,851
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,469
役員賞与の支給			△18,500
当期純利益			263,598
自己株式の取得			△134
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,811	14,811	14,811
事業年度中の変動額合計(千円)	14,811	14,811	208,306
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158

第37期(自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 8 月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年 8 月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 8 月31日残高(千円)	32, 281	245	42, 518	876, 207	951, 253	△134	1, 796, 340
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△60, 826	△60, 826		△60, 826
当期純利益				327, 722	327, 722		327, 722
自己株式の取得						△15, 671	△15, 671
特別償却準備金の取崩		△245		245	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△245	—	267, 141	266, 896	△15, 671	251, 224
平成19年 8 月31日残高(千円)	32, 281	—	42, 518	1, 143, 349	1, 218, 149	△15, 806	2, 047, 565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 8 月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,826
当期純利益			327,722
自己株式の取得			△15,671
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,320	△3,320	△3,320
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,320	△3,320	247,904
平成19年 8 月31日残高(千円)	22,498	22,498	2,070,063

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	第37期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) (時価のないもの) 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	———	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3) _____ (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	第37期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,822,158千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。	_____ _____ _____ (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	第37期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
	(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成18年8月31日現在)	第37期 (平成19年8月31日現在)

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)														
※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>2,000千円</td></tr> <tr> <td>経営指導料</td><td>1,500千円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益は、車両運搬具から生じたものであります。 ※3 固定資産除却損は、器具備品から生じたものであります。 ※4 事務所移転費用については、原状回復費用及び移転作業費等であります。	受取配当金	2,000千円	経営指導料	1,500千円	※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>3,015千円</td></tr> <tr> <td>経営指導料</td><td>1,200千円</td></tr> </table> ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>257千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>361千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>619千円</u></td></tr> </table> ※4 _____	受取配当金	3,015千円	経営指導料	1,200千円	建物	257千円	器具備品	361千円	計	<u>619千円</u>
受取配当金	2,000千円														
経営指導料	1,500千円														
受取配当金	3,015千円														
経営指導料	1,200千円														
建物	257千円														
器具備品	361千円														
計	<u>619千円</u>														

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	80	—	80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80 株

第37期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	13,700	—	13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

(リース取引関係)

第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	第37期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		
	器具備品		
取得価額相当額	11,708千円	取得価額相当額	－千円
減価償却累計額相当額	10,657千円	減価償却累計額相当額	－千円
期末残高相当額	1,051千円	期末残高相当額	－千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	1,094千円	1 年内	－千円
1 年超	－千円	1 年超	－千円
合計	1,094千円	合計	－千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		
支払リース料	2,972千円	支払リース料	1,100千円
減価償却費相当額	2,835千円	減価償却費相当額	1,051千円
支払利息相当額	50千円	支払利息相当額	5千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左		

(有価証券関係)

第36期(平成18年 8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第37期(平成19年 8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成18年8月31日現在)		第37期 (平成19年8月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	11,885千円		13,713千円
	未払事業所税		未払事業所税
	1,972千円		1,997千円
	賞与引当金		賞与引当金
	22,066千円		21,192千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	641千円		368千円
	その他		その他
	3,433千円		4,727千円
	合計		合計
	40,000千円		42,000千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	32,407千円		32,149千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	106,288千円		111,660千円
	その他		その他
	1,472千円		3,190千円
	合計		合計
	140,168千円		147,000千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		△168千円
	△168千円		△15,441千円
	其他有価証券評価差額金		△17,720千円
	△17,720千円		合計
	合計		△15,441千円
	△17,888千円		繰延税金資産(固定)の純額
	繰延税金資産(固定)の純額		131,558千円
	122,279千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.9		0.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3
	△0.2		住民税均等割
	0.1		0.1
	留保金課税		2.4
	2.4		その他
	その他		0.1
	△0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.4
	45.8		

(企業結合等関係)

第37期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	389円44銭	443円72銭
1株当たり当期純利益	56円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	70円15銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第36期 (平成18年8月31日現在)	第37期 (平成19年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,822,158	2,070,063
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,822,158	2,070,063
期末の普通株式の数(千株)	4,678	4,665

2 1株当たり当期純利益

項目	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第37期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	263,598	327,722
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,598	327,722
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,678	4,671

(重要な後発事象)

第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	第37期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	武田薬品工業(株)	10,000	79,200
		(株)キヤノン	3,000	19,860
		(株)みずほファイナンシャルグループ	20	14,660
		住友大阪セメント(株)	20,000	5,720
		積水ハウス(株)	3,000	4,512
		(株)エフエム世田谷	60	3,000
		ソニーコミュニケーションネットワーク(株)	5	1,560
		(株)日本航空	5,407	1,427
		野村不動産ホールディングス(株)	400	1,312
		荻原電気(株)	500	820
		(株)陽光都市開発	4	456
	小計	42,396	132,527	
計			42,396	132,527

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	他社株転換社債	100,000	97,760
		小計	100,000	97,760
計			100,000	97,760

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(外貨建MMF)	21,648,362口	25,127
		小計	21,648,362口	25,127
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	50口	23,750
		小計	50口	23,750
計			21,648,412口	48,877

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	70,780	1,826	470	72,137	27,467	7,756	44,669
車両運搬具	11,761	—	—	11,761	4,816	3,253	6,945
器具備品	90,873	10,606	3,648	97,831	57,332	17,301	40,499
計	173,415	12,433	4,118	181,730	89,616	28,311	92,114
無形固定資産							
借地権	426	—	—	426	—	—	426
ソフトウェア	8,671	—	—	8,671	8,452	590	219
計	9,098	—	—	9,098	8,452	590	645

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

器具備品の当期増加額は、通信機器一式及びパソコンを購入したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,640	905	526	1,113	905
賞与引当金	54,218	52,069	54,218	—	52,069
役員賞与引当金	19,250	—	19,250	—	—
役員退職慰労引当金	261,150	13,200	—	—	274,350

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	899
預金の種類	
当座預金	1,649,164
普通預金	40,392
定期預金	142,620
別段預金	276
計	1,832,453
合計	1,833,353

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサツー ディ・ケイ	2,403
(株)ジェルテック	965
計	3,369

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月満期	1,575
" 10月 "	608
" 11月 "	589
" 12月 "	595
計	3,369

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P & G マックスファクター 合同会社	102, 005
財団法人 川崎市文化財団	35, 416
トルコ・ヘーゼルナッツ・プロモーション・グループ	31, 794
米国食肉輸出連合会	26, 553
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	26, 022
その他	542, 912
計	764, 702

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
621, 138	4, 718, 020	4, 574, 455	764, 702	85. 7	53. 6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 未成業務支出金

区分	金額(千円)
パブリシティ業務	33, 658
編集制作業務	27, 510
イベント業務	7, 399
計	68, 568

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	201
事務用品	146
切手	136
その他	15
計	499

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ユイコミュニケーションズ	38,215
(株)経広社	22,568
ヒビノ(株)	17,325
(株)サルインターナショナル	16,746
(株)モコ・プロ	7,820
(株)パワード	6,304
(株)コムデックス	6,300
凸版印刷(株)	6,115
(株)ブルドック	5,424
計	126,820

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 9月満期	16,746
〃 10月 〃	39,611
〃 11月 〃	70,463
計	126,820

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ユイコミュニケーションズ	95,388
(株)経広社	79,063
ライフサイエンス出版(株)	20,970
ヒビノ(株)	19,353
(株)エグゼクインターナショナル	17,210
その他	277,012
計	509,998

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 電子公告により、当社ホームページ（<http://www.prap.co.jp/>）に掲載いたします。ただし、不測の事態により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)平成18年11月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年 2 月 6 日 至 平成19年 2 月28日)平成19年 5 月11日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

第37期中 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)平成19年 5 月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。